

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第39期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 I H I 運搬機械株式会社

【英訳名】 IHI Transport Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大坪 英志

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03(5550)5321(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 岡野 弘道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03(5550)5321(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 岡野 弘道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	53,366,705	61,715,301	68,588,432	63,308,555	53,964,681
経常利益 (千円)	1,109,876	2,082,975	2,231,165	2,392,399	1,824,108
当期純利益 (千円)	542,792	1,092,480	1,098,717	929,831	720,489
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	53,771	85,566	89,137	144,242	153,486
資本金 (千円)	2,647,499	2,647,499	2,647,499	2,647,499	2,647,499
発行済株式総数 (株)	28,459,991	28,459,991	28,459,991	28,459,991	28,459,991
純資産額 (千円)	18,511,304	19,186,240	19,850,344	20,146,723	20,282,313
総資産額 (千円)	53,695,161	56,561,603	58,523,216	48,058,351	51,126,710
1株当たり純資産額 (円)	650.91	674.70	698.13	708.65	713.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	17.00 (7.00)	20.00 (7.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.09	38.42	38.64	32.70	25.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	33.9	33.9	41.9	39.7
自己資本利益率 (%)	3.0	5.8	5.6	4.6	3.6
株価収益率 (倍)	28.8	11.7	7.6	12.4	16.1
配当性向 (%)	52.4	44.2	51.8	61.2	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,248,264	5,094,248	752,915	1,192,171	8,618,269
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,430,191	804,629	674,034	846,778	1,639,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	229,253	842,166	593,092	702,198	1,863,986
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,487,463	10,921,678	10,481,969	7,736,452	12,842,876
従業員数 (人)	1,301	1,340	1,441	1,480	1,508

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 平成20年3月期の1株当たり配当額17円(1株当たり中間配当額7円)は、特別配当3円、平成21年3月期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額7円)は、特別配当3円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は、就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和48年4月に石川島沼津輸送機(株)として静岡県沼津市原に設立されましたが、昭和49年4月に関西輸送機(株)及び(株)石川島沼津製作所を吸収合併し、商号を石川島輸送機(株)に変更して本社所在地を大阪市東区本町に移転いたしました。

昭和52年6月に据付会社である石川島物流工事(株)を吸収合併し、また、昭和60年10月にクレーンを主体とする荷役運搬機械等の一貫体制を確立するために、石川島クレーン(株)を吸収合併いたしました。

平成6年12月にパーキング事業の一貫体制を確立するために、機械式駐車装置のメンテナンス、改修を専業とする(株)アイ・エイチ・アイ・パーキング・テクノスを吸収合併し、また、合併を契機に商号を石川島運搬機械(株)に変更し、本社所在地を東京都中央区明石町に移転いたしました。

平成17年10月に石川島播磨重工業(株)(現(株)I H I)から運搬機械及び機械式駐車装置の両事業を譲り受け、製販一環体制を実現し、また、平成20年10月には全額出資子会社である石川島運搬機械エンジニアリング(株)を吸収合併しました。

平成21年10月に、I H I ブランド及び企業価値の更なる向上を目指し、商号をI H I 運搬機械(株)に変更いたしました。

年月	事項
昭和48年4月	石川島播磨重工業(株)(現(株)I H I)の100%出資により、石川島沼津輸送機(株)として静岡県沼津市原に設立され、自動倉庫用クレーン、各種ベルトコンベヤ等の製造を開始。
昭和49年4月	パーキングメーカーである関西輸送機(株)及び(株)石川島沼津製作所を吸収合併。商号を石川島輸送機(株)に変更し、本社を大阪市東区本町に移転。
昭和52年4月	石川島播磨重工業(株)(現(株)I H I)から各種ベルトコンベヤ設備の販売製造権を譲受。
昭和52年6月	パーキングの据付工事会社である石川島物流工事(株)を吸収合併。
昭和53年7月	本社を東京都千代田区神田小川町に移転。
昭和54年8月	揚運炭コンベヤの製造、販売開始。
昭和60年10月	クレーンメーカーである石川島クレーン(株)を吸収合併。
昭和63年4月	台湾の現地法人台安電機股? 有限公司と合併で安磊科技工程股? 有限公司を設立。
平成2年6月	特定建設業認可(建設大臣 特 - 2 第11671号)。
平成2年10月	PINシステム(パーキング稼働状況の常時監視システム)の開発、販売開始。
平成4年1月	エレベータパーキングの製造、販売開始。
平成4年4月	ホイストのアフターサービス会社である石川島ホイストサービス(株)(現 石川島運搬機械エンジニアリング(株))の株式を100%取得。
平成6年12月	パーキングのメンテナンス会社である(株)アイ・エイチ・アイ・パーキング・テクノスを吸収合併。商号を石川島運搬機械(株)に変更し、本社を東京都中央区明石町に移転。
平成6年12月	石川島播磨重工業(株)(現(株)I H I)から国内における機械式駐車装置の技術独占使用権の使用許諾を取得。
平成7年5月	最新型天井クレーン「UMクレーン」の製造、販売開始。
平成7年7月	最新型Cシリーズエレベータパーキングの製造、販売開始。
平成8年4月	最新型Cシリーズタワーパーキングの製造、販売開始。
平成8年7月	全事業所、全製品について品質保証に関する国際標準規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年2月	最新型ジブクライミングクレーン「JCC - Vシリーズ」の製造、販売開始。
平成12年3月	静岡県沼津市に「沼津メカトロセンター」(研究開発施設)を新設。
平成14年9月	最新型ロープバランス式水平引込クレーン、初号機納入。
平成15年8月	上海連絡員事務所開設(中国)。

年月	事項
平成16年3月	杭州西子孚信科技有限公司(中国), 東元電機股? 有限公司(台湾)と合併で杭州西子石川島停車設備有限公司を設立(中国)。
平成17年10月	石川島播磨重工業(株)(現(株)I H I)から運搬機械及び機械式駐車装置の両事業を譲受。
平成18年4月	ダイキン工業(株)から立体駐車装置保守事業を譲受。
平成18年10月	大連連絡員事務所開設(中国)。
平成18年10月	最新型エレベータ方式駐車装置「I H I フォークパーキング」の製造, 販売開始。
平成20年10月	当社の子会社である石川島運搬機械エンジニアリング(株)を吸収合併。
平成21年10月	商号をI H I 運搬機械(株)に変更。
平成22年6月	民間向けで初の二・多段式機械式駐車装置用の電気自動車充電システム, 納入。
平成22年10月	シンガポール連絡員事務所開設(シンガポール)。
平成23年2月	最新型水平循環方式駐車装置「I H I スーパースクエアパーキング」の製造, 販売開始。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社を中心に、親会社、子会社1社及び関連会社1社で構成されております。当社は、親会社である㈱I H Iの事業分野の内、「物流・産業機械」の分野と密接な関係にあるパーキングシステム、運搬・物流システムの開発、設計、販売、製造、据付並びにメンテナンス・改修を主な事業として営んでおります。また同社を通じての材料の一部の購入、当社の余資運用として、I H Iグループ内におけるC M S（キャッシュマネジメントシステム）を採用しております。

当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（パーキングシステム事業）

各種駐車装置の開発、設計、販売、製造、据付並びにメンテナンス・改修を行っております。

（主な関係会社）

当社の関連会社である杭州西子石川島停車設備有限公司（中国）は、パーキングシステムの製造、販売、メンテナンス等を営んでおり、当社は技術支援を行っております。

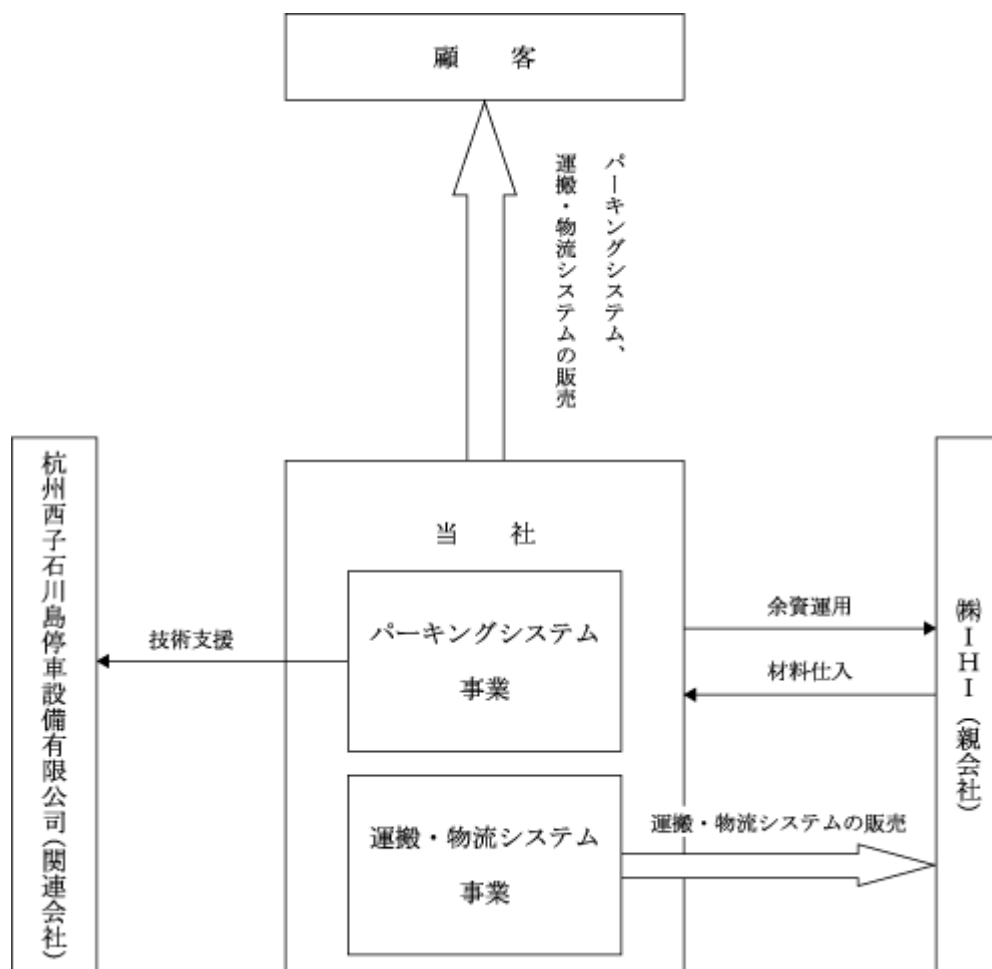
（運搬・物流システム事業）

各種クレーン・荷役運搬機械の開発、設計、販売、製造、据付並びにメンテナンス・改修を行っております。

（主な関係会社）

当社の親会社である㈱I H Iに一部製品を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は (被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱I H I	東京都江東区	95,762	総合重工業	(被所有) 67.3	製品の販売, 材料等の仕入及び土地建物等の賃貸, 余資運用
(関連会社) 杭州西子石川島停車設備有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	400 百万US\$	パーキングシステムの製造, 販売, メンテナンス等	所有 42.5	パーキングシステムの技術支援

(注) 1 ㈱I H I は, 有価証券報告書を提出している会社であります。

2 その他に重要性の乏しい非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,508	38.5	13.5	6,539,424

セグメントの名称	従業員数(人)
本社管理部門	98
パーキングシステム事業	994
運搬・物流システム事業	416
合計	1,508

(注) 1 平均年間給与は, 税込支払給与額であり, 基準外賃金及び賞与を含めております。

2 従業員数は, 就業人員で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は, I H I 運搬機械労働組合と称し, 昭和45年9月12日に被合併会社である㈱石川島沼津製作所の従業員を中心に結成され, 合併に伴う統合を経て今日に至っております。

平成23年3月31日現在の組合員数は1,184名であり, 労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、経済成長の著しいアジア新興国の堅調な景気拡大に牽引され、緩やかな回復基調がみられたものの、夏以降の急激な円高進行による輸出・生産の伸び悩み、若年層を中心とした雇用情勢や個人消費の悪化など、厳しい状況にありました。

当社の関連する産業機械業界におきましても、企業の減産や国内設備投資の抑制などが顕著であり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社は品質の向上とコストダウン及びリスクマネジメントへの取り組みをさらに強化し、収益を確保すべく、全社一丸となり事業活動を推進してまいりました。

この結果、当期の受注高は、土地価格の下落の影響を受けた不動産業界、公共投資の減少による影響を受けた建設業界など、国内設備投資の縮小がみられたものの、58,888百万円(前期比9.5%増)となりました。

また、売上高は、民間設備投資の低迷の影響を受け、53,964百万円(前期比14.8%減)となりました。

損益面につきましては、海外調達をはじめとするコストダウンに注力したものの、営業利益1,708百万円(前期比25.4%減)、経常利益1,824百万円(前期比23.8%減)、また当期純利益は、東日本大震災による災害損失を、特別損失として計上したことなどから、720百万円(前期比22.5%減)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(パーキングシステム事業)

受注高は、国内における自動車販売台数の減少、都心を中心としたオフィスビル需要及びマンション着工件数の低迷などから、エレベータパーキング及び大規模地下駐車装置本体の受注が減少し、28,544百万円(前期比8.0%減)となりました。

売上高は、既納機のメンテナンス・改修工事は堅調だったものの、エレベータパーキングの新設工事などが減少し、31,213百万円(前期比13.5%減)となりました。

損益面につきましては、751百万円(前期比8.4%減)の営業利益となりました。

(運搬・物流システム事業)

受注高は、民間設備投資が低水準で推移したものの、天井走行クレーン、揚運炭設備及び海外向けジブクレーンなどの受注並びにメンテナンス・改修工事が堅調であったことから、30,344百万円(前期比33.4%増)となりました。

売上高は、ジブクレーンの新設工事が増加したものの、アンローダなどの大型荷役機械及び天井走行クレーンの売上が減少し、22,750百万円(前期比16.5%減)となりました。

損益面につきましては、956百万円(前期比34.9%減)の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少に伴う支出があったものの、売上債権の回収やたな卸資産の減少、前受金の増加に伴い、前期に比べ5,106百万円増加し、当期末は12,842百万円(前期比66.0%増)となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は、8,618百万円（前期は1,192百万円の使用）となりました。これは、前期に比べ仕入債務の減少に伴う支出があったものの、売上債権の回収やたな卸資産の減少、前受金の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は、前期より793百万円増加し、1,639百万円（前期比93.7%増）となりました。これは前期に比べ定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は、前期より1,161百万円増加し、1,863百万円（前期比165.5%増）となりました。これは、前期に比べ短期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

2 【生産，受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パーキングシステム事業	30,310,247	10.3
運搬・物流システム事業	22,174,763	12.9
合計	52,485,010	11.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パーキングシステム事業	28,544,750	8.0	20,773,883	11.4
運搬・物流システム事業	30,344,090	33.4	34,760,274	27.9
合計	58,888,841	9.5	55,534,158	9.7

(注) 上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パーキングシステム事業	31,213,706	13.5
運搬・物流システム事業	22,750,974	16.5
合計	53,964,681	14.8

(注) 上記の金額には，消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響により個人消費の下振れが続く一方、企業の生産設備の復旧に対する動きなど、再び緩やかな回復基調になるものと予想されますが、依然経営環境は不透明であり、雇用者報酬の減少や個人消費などには慎重さが残るものとみられます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、現状に満足せず、常に進化し続ける企業として、全社一丸となって生産性の向上を図り、収益を確保すべく、以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 受注・収益の確保

営業部門とサービスエンジニアの連携をより強化し、製品固有の特性、使用環境及び市場動向を反映した仕様など、お客様の視点からの提案営業に努めてまいります。

また、平成22年10月1日に開設いたしましたシンガポール連絡員事務所及びIHIグループの海外拠点の活用により、インフラ整備への投資意欲が旺盛な東南アジアの需要動向に対応できるビジネスモデルを構築してまいります。同時に海外における品質・与信・為替などのリスク管理についても強化し、収益の確保を図るとともに、グローバル化に対応できる人材の確保・育成を進めてまいります。

さらに、厳しい受注環境のもとで収益を確保するため、設計・製造・建設が一体となり工法改善、工期短縮へ継続して取り組み、全社を挙げてコストダウンに努めてまいります。

(2) 設計技術力・生産体制の強化

「市場での競争力維持・向上」及び「製品・サービスの高付加価値化」を推進するため、新技術・新製品の開発や技術の伝承に注力し、従来以上に社会や市場のニーズ、お客様の視点を意識した設計技術力の強化に取り組んでまいります。

さらに、工場における技術・技能伝承の早期実現と個人技能レベルの底上げを目指し、外部情報の収集に努め、市場及び業界における当社の実力レベルを常に把握し、成長のスピードアップを目指してまいります。

(3) 安全意識の向上

労働災害の発生防止と災害の極小化のために設備・工法・作業管理・安全意識などの各方面から見直しを行ない、従業員一人ひとりの危険に対する感性の向上に取り組んでまいります。

(4) 企業の社会的責任(CSR)

当社は、事業活動に関連した法令などを遵守するだけでなく、企業の社会的責任(CSR)の観点から基本行動指針を改訂いたしました。これに基づき、地域社会及び国際社会の発展に貢献すべく、積極的に行動してまいります。

また、先般の震災により被害を受けられた地域の皆様のご期待にお応えできますよう継続的な復興支援に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性のリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

(1) 事業環境

当社の主要製品は、国内向けの販売が大多数を占めており、わが国の経済状況に影響を受けます。

パーキングシステム事業では、都市部を中心としたオフィスビルやマンションの付帯設備として利用される標準型駐車装置や二・多段式駐車装置が主力製品のため、都市再開発の動向やマンション建設需要によって左右されます。

運搬・物流システム事業では、ビル建築用のクライミングクレーンがビル建設投資の動向に、天井クレーン、ジブクレーン、大型荷役設備などの運搬機械が自動車・鉄鋼・造船・電力をはじめとする製造業の設備投資の動向に、また、液晶パネル、半導体等のクリーン物流、自動倉庫など物流関連機器が業界の生産合理化投資の動向に左右されます。

従って、わが国経済の景気後退によって設備投資需要が減少した場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外市場への展開

当社では、海外向けの販売の拡大と海外調達・海外協力会社における生産の適正化等を積極的に取り組んでおります。しかしながら、国によっては政治的変動や予測できない法律の制定、規制の強化などにより、当社製品の市場及び生産に影響を受けることがあります。

また、為替相場の変動により当社の海外事業での業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 受注リスク

大型受注案件のリスクについては、案件の技術面・取引条件等での事前検討を十分に行ない、受注時リスクの徹底的な排除に努めておりますが、受注時には予見できなかったリスクが顕在化した場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 鋼材価格の高騰

当社の主要な製品は、材料として鋼材・部品がその大半を占めております。このため調達機能を集中化し、材料の安定確保と海外調達による調達コストの削減に日々努めておりますが、今後の鋼材・部品価格が予想以上の急激な高騰に至った場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場価格競争

当社は、長年に亘る経験と実績を通じて培われた技術をもとに「搬送と保管技術のリーディングカンパニー」としての地位を確立し、主要製品・サービスについては、比較的高いシェアを獲得しております。しかしながら、将来において価格競争力を有した競合先の台頭などにより、高いシェアを確保できる保証はありません。また、価格競争力の相対的な低落により顧客離れが発生した場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新事業・新製品の創出

当社は、環境への負荷低減を目指した新事業・新製品の開発と市場ニーズに基づく既存機種・サービスの高付加価値化に対する積極的な取り組みを通じて、事業の安定的な拡大を目指しております。しかしながら、当社が新事業・新製品を創出するために必要な新技術・新製品の開発が遅れる、あるいはできない場合、また、市場のニーズを見誤る可能性もあります。そのような場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有リスク

当社は、事業推進にあたり工事代債権・事業用不動産・貸付金等の各種資産を保有しております。そのため

取引先等の情報収集や与信管理に努めておりますが、取引先の信用不安の発生や、資産価値の著しい下落等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術の伝承

当社従業員の年齢別人員構成は、事業規模の拡大に伴って多様性のある人材を確保したことにより、中堅者層と若年者層の占める比率が高くなってまいりました。

モノづくり企業である当社は、今後も一定数の技術者・技能者等の新規採用に努める一方で、貴重なノウハウを有する高年齢者層及び定年退職者の再雇用を進め、中堅・若手従業員の指導・教育等の役割を担ってもらい、技術の伝承を推進してまいりますが、有能な中堅・若手従業員の育成・確保ができなかった場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 瑕疵の発生

当社は、国際品質規格「ISO9001」認証を取得しており、これに基づいた品質管理を徹底して製品を納めておりますが、万一、当社の製造した製品に重大な瑕疵が存在した場合には、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害や事故発生による影響

当社の本社事務所・工場・営業所等が大規模な台風・地震等の自然災害に見舞われた場合、または、新型インフルエンザの感染が拡大発生した場合には、操業および基幹システムに支障を期たす恐れがあります。また、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、事業活動の停止や損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟リスク

当社は、事業推進にあたり瑕疵担保責任、製造物責任、特許、独占禁止法等に関する訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容・動向によっては、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、高効率化・省力化・省エネルギー化・使いやすさ・メンテナンス性向上など多様化する顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発と現有製品の改良・改善を中心に行ない受注とシェアの拡大に重点的に注力いたしております。

また、今後の成長が見込まれる、新たな事業分野に進出するための活動も、積極的に行なっております。

なお、当期の研究開発費の総額は、545百万円であります。

当期のセグメント別の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) パーキングシステム事業

I H I と共同で研究を進めてまいりました平面高収容駐車場はこの2月から販売を開始いたしました。今後は更なる信頼性向上と機能アップ、バリエーションの拡充に注力し、地下式駐車場市場での受注拡大を目指してまいります。

二多段式駐車場においては、引き続き更なる受注拡大を目指しておりますが、その中でハイルーフ仕様の機種拡充とチェーン式タイプのコストダウンに注力してまいります。

当期のパーキングシステム事業の研究開発費の額は、399百万円であります。

(2) 運搬・物流システム事業

新型ロープトロリ式アンローダは基本開発までを完了し、平成23年度は受注に向けて駆動部詳細検討やシミュレーション解析を行う予定であります。建築用ジブクライミングクレーンは低価格の新シリーズの新700を開発し、1台納入いたしました。更なる受注拡大を目指して新シリーズの拡張を図っていく予定であります。

また、クレーン不具合情報を遠隔で処理するリモートモニタリングシステムの通信の機能確認試験を実施し、実用化に向けて基本機能を確認いたしました。

新型ラックパッククレーンは高層、冷凍タイプのシリーズ化を完了し、冷凍タイプで-25 対応6台、-40 対応1台を納入いたしました。今後は危険物対応タイプのシリーズ展開を予定しております。

当期の運搬・物流システム事業の研究開発費の額は、145百万円であります。

(3) 研究開発体制

当社の研究開発活動は、各事業部の開発部門、沼津メカトロセンターが中心となって実施しております。特に、機械技術者と制御技術者の最適な協働、更には開発設計部門と生産工場との緊密な連携を通して、製品の性能、品質、価格等に関して、お客様のニーズに的確に対応出来る体制を整えております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、本文に記載した予想、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであり、不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 経営成績の分析

概要

当期におけるわが国経済は、経済成長の著しいアジア新興国の堅調な景気拡大に牽引され、緩やかな回復基調がみられたものの、夏以降の急激な円高進行による輸出・生産の伸び悩み、若年層を中心とした雇用情勢や個人消費の悪化など、厳しい状況にありました。

当社の関連する産業機械業界におきましても、企業の減産や国内設備投資の抑制などが顕著であり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社は品質の向上とコストダウン及びリスクマネジメントへの取り組みをさらに強化し、収益を確保すべく、全社一丸となり事業活動を推進してまいりました。

この結果、売上高は、民間設備投資の低迷の影響を受け、53,964百万円（前期比14.8%減）となりました。

損益面につきましては、海外調達をはじめとするコストダウンに注力をしたものの、営業利益1,708百万円（前期比25.4%減）、経常利益1,824百万円（前期比23.8%減）、また当期純利益は、東日本大震災による災害損失を、特別損失として計上したことなどから、720百万円(前期比22.5%減)となりました。

売上高

売上高は、前期に比べ14.8%減少の53,964百万円となりました。

パーキングシステム事業の売上高は、既納機のメンテナンス・改修工事は堅調だったものの、エレベータパーキングの新設工事などが減少し、前期に比べ13.5%減少の31,213百万円となりました。

運搬・物流システムシステム事業の売上高は、ジブクレーンの新設工事が増加したものの、アンローダなどの大型荷役機械及び天井走行クレーンの売上が減少し、前期に比べ16.5%減少の22,750百万円となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は前期に比べ16.3%減少の43,507百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は1.5ポイント減少して80.6%となりました。これは主に、海外調達をはじめとするコストダウンによる改善が主な要因であります。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ3.4%減少の8,748百万円となりました。これは主に、与信管理を徹底した結果、売上債権に対する貸倒引当金の繰入が減少したことが主な要因であります。また、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は1.9ポイント増加して16.2%となりました。

営業利益

営業利益は、海外調達をはじめとするコストダウンに注力をしたものの、売上高の減少により、前期に比べ25.4%減少の1,708百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前期に比べ0.9%増加の245百万円となりました。営業外費用は、前期に比べ8.1%減少の129百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支払利息の減少が主な要因であります。

この結果、営業外損益は、純額で115百万円の収益となりました。

経常利益

経常利益は、海外調達をはじめとするコストダウンに注力をしたものの、売上高の減少により、前期に比

べ23.8%減少の1,824百万円となりました。

特別利益

特別利益はありません。

特別損失

特別損失は、東日本大震災による災害損失として318百万円及び保有している株式に対する投資有価証券評価損などその他6百万円を合わせた325百万円を計上いたしました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前期に比べ27.7%減少の1,498百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、繰延税金資産の回収可能性を十分に考慮し評価した結果、前期に比べ32.0%減少の778百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、以上の結果、前期に比べ22.5%減少の720百万円となりました。

今後の経営環境

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により個人消費の下振れが続く一方、企業の生産設備の復旧に対する動きなど、再び緩やかな回復基調になるものと予想されますが、依然経営環境は不透明であり、雇用者報酬の減少や個人消費などには慎重さが残るものとみられます。

このような経営環境のもと、当社といたしましては、現状に満足せず、常に進化し続ける企業として、全社一丸となって生産性の向上を図り、収益の確保を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

総資産

当期末における総資産は、前期末に比べ6.4%増加の51,126百万円となりました。

これは主に、余資運用による短期貸付金の増加によるものであります。売掛金と受取手形を合計した売上債権は、前期末に比べ8.2%減少の13,052百万円となり、半製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品を合計したたな卸資産につきましては、前期末に比べ13.1%減少の8,116百万円となりました。

株主資本

当期末における株主資本は、前期末に比べ0.8%増加の20,281百万円となりました。

この株主資本につきましては、業績に応じた株主への適正な利益配分と収益の向上と経営体質の強化を目指して、研究開発・生産体制の合理化・サービス体制の強化をはじめとする競争力の強化のために、充実したいと考えております。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)当期における資金は、売上債権の回収やたな卸資産の減少、前受金の増加に伴う資金の増加などにより、前期末に比べ5,106百万円増加し、当期末は12,842百万円(前期比66.0%増)となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の回収や前受金の増加などにより、8,618百万円(前期は1,192百万円の使用)となりました。

投資活動に使用した資金は、定期預金の預入による支出や設備投資による支出などにより1,639百万円(前期比93.7%増)となりました。

財務活動に使用した資金は、短期借入金の返済による支出や配当金の支払などより1,863百万円(前期比165.5%増)となりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、安定的に推移し、経常的な事業運営や設備投資に必要な資金は、現状の短期借入500百万円の期末残高以上に借入に依存することなく、自己資金で充分賄えるものと見通しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の主な設備投資としては、業務の集約、効率の改善を目的としたサービスセンター等の移転を実施いたしました。

そのほか、工場での生産合理化を目的とした機械装置の維持更新、及び省力化・合理化を目的とした全社の情報通信機器などの計画的な更新・導入を実施し、セグメント別では、パーキングシステム事業324百万円、運搬・物流システム事業101百万円の総額425百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

また、国内に6ヶ所の営業所、57ヶ所のサービスセンターを有しているほか、沼津メカトロセンター及び技術研修センターを設けております。

以上のうち主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	本社管理部門、 パーキングシステム事業、運搬・物流システム事業	総括業務施設	291,190	151,709	700 (0.78)	7,390	303,695	754,685	533
沼津工場 (静岡県沼津市)	パーキングシステム事業、運搬・物流システム事業	駐車装置、運搬・物流生産設備	672,804	218,271	2,768,106 (124,385.07)	242,328	39,593	3,941,104	100
安浦工場 (広島県呉市)	運搬・物流システム事業	クレーン生産設備	160,206	194,837	456,545 (40,488.03)	-	13,706	825,295	73
北海道営業所 ほか5営業所	運搬・物流システム事業	販売設備	6,160	-	- (-)	1,367	1,547	9,075	125
サービスセンター 全国57ヶ所	パーキングシステム事業	駐車装置メンテナンス施設	409,771	5,011	885,538 (2,926.43)	6,708	22,528	1,329,557	616
沼津メカトロセンター (静岡県沼津市)	パーキングシステム事業、運搬・物流システム事業	研究開発施設	187,252	-	19,358 (690.05)	-	4,618	211,228	61

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には他社への出向者、顧問・嘱託は含まれておりません。

3 以上のほか、投資不動産として次のものを有しております。

	土 地		建物他
賃貸用土地・建物 (茨城県新治郡)	67,072.45m ²	77,932千円	93,230千円
賃貸用マンション (埼玉県川口市)	170.18m ²	184,730千円	140,048千円
賃貸用駐車場 (大阪府大東市)	999.13m ²	17,996千円	1,251千円
賃貸用土地 (静岡県沼津市)	13,213.76m ²	493,000千円	- 千円
賃貸用土地 (広島県呉市)	3,041.08m ²	20,517千円	- 千円
賃貸用マンション (東京都台東区)	10.33m ²	9,946千円	3,520千円
合計	84,506.93m ²	804,123千円	238,050千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,684,000
計	99,684,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,459,991	28,459,991	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	28,459,991	28,459,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月16日	316,000	28,459,991		2,647,499		1,396,334

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	9	103	16		2,182	2,322	
所有株式数(単元)		364	24	21,458	415		6,071	28,332	127,991
所有株式数の割合(%)		1.28	0.08	75.74	1.47		21.43	100.0	

(注) 自己株式31,125株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に125株含まれております。

なお、自己株式1,000株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は30,125株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)I H I	東京都江東区豊洲3-1-1	19,057	66.96
日本駐車場開発(株)	大阪府大阪市中央区北浜3-7-12	1,906	6.69
I H I 運搬機械従業員持株会	東京都中央区明石町8-1	1,280	4.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	297	1.04
(常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川2-3-14)		
時田 一弘	愛知県名古屋市西区	121	0.42
岩崎電気(株)	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16	109	0.38
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXIS 78746 USA	73	0.25
(常任代理人 シティバンク銀行(株))	(東京都品川区東品川2-3-14)		
計		22,845	80.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,302,000	28,302	同上
単元未満株式	普通株式 127,991		同上
発行済株式総数	28,459,991		
総株主の議決権		28,302	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 125株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
I H I 運搬機械(株)	東京都中央区明石町 8番1号	30,000		30,000	0.1
計		30,000		30,000	0.1

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	795	288
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	30,125		30,125	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する配当政策を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益還元と将来の事業展開に備える内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、業績に応じた適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当期末配当は、1株当たり10円の配当を実施することに決定いたしました。中間配当は、1株当たり10円の配当を実施しております。

内部留保金につきましては、今後とも厳しい経営環境が予想される中で、収益性の向上と経営体質の強化を目指して、研究開発・生産体制の合理化、サービス体制の強化をはじめとする競争力の強化のために、充実したいと考えております。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月1日 取締役会決議	284,305	10
平成23年6月23日 定時株主総会決議	284,298	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	574	610	479	431	429
最低(円)	430	430	274	281	329

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	368	376	398	408	418	429
最低(円)	329	330	369	375	400	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大坪英志	昭和24年3月13日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年2月 平成17年4月 平成22年6月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社 同社環境・プラント事業本部管理部企画管理グループ部長 同社環境・プラント事業本部管理部部長 同社事業企画部部長 新潟トランス(株)常務取締役 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	7
常務取締役	運搬・物流 システム事業 本部長	志村俊和	昭和27年3月31日生	昭和50年4月 平成14年7月 平成15年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社 同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部開発部都市施設グループ部長 同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部運搬機械部長 同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部副事業部長 石川島運搬機械(株)(現当社)社外取締役 当社取締役運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部長 当社取締役運搬・物流システム事業本部長 当社取締役社長補佐, 運搬・物流システム事業本部長, 海外営業部担当 当社常務取締役運搬・物流システム事業本部長, 海外営業部担当 当社常務取締役運搬・物流システム事業本部長(現任)	(注)5	5
常務取締役	パーキング システム事業 本部長	岡山弘	昭和27年8月21日生	昭和51年4月 平成10年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社 同社産業機械事業本部管理部企画管理グループ部長 同社物流・鉄構事業本部管理部企画管理グループ部長 石川島運搬機械(株)(現当社)社外監査役 石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)物流・鉄構事業本部管理部長 同社理事物流・鉄構事業本部管理部長 石川島運搬機械(株)(現当社)パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長 当社常務取締役パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長 当社常務取締役パーキングシステム事業本部長(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務人事部長兼内部監査部長兼企画財務部長	岡野 弘道	昭和28年4月8日生	昭和51年4月 石川島播磨重工業(株)(現株)I H I)入社 平成11年7月 同社東京総務部長 平成14年7月 石川島運搬機械(株)(現当社)理事総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長,コンプライアンス担当 平成17年6月 当社取締役総務部長,コンプライアンス担当,全社安全担当 平成19年6月 当社取締役社長補佐,総務部長,コンプライアンス担当,全社安全担当 平成20年4月 当社取締役社長補佐,総務人事部長兼内部統制部長,コンプライアンス担当,全社安全担当 平成20年10月 当社取締役社長補佐,総務人事部長兼内部監査部長,コンプライアンス担当,全社安全担当 平成21年3月 当社取締役社長補佐,総務人事部長兼内部監査部長,コンプライアンス・リスク管理担当,全社安全担当 平成21年6月 当社取締役総務人事部長兼内部監査部長,コンプライアンス・リスク管理担当,全社安全担当 平成22年6月 当社常務取締役総務人事部長兼内部監査部長,コンプライアンス・リスク管理担当,全社安全担当 平成23年6月 当社常務取締役総務人事部長兼内部監査部長兼企画財務部長,コンプライアンス・リスク管理担当,全社安全担当(現任)	(注)5	7
取締役	開発部長	神林 隆	昭和26年3月29日生	昭和53年4月 石川島播磨重工業(株)(現株)I H I)入社 平成12年4月 石川島運搬機械(株)(現当社)パーキングシステム事業部副事業部長 平成12年10月 当社パーキングシステム事業部長 平成14年7月 当社理事パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長 平成15年6月 当社取締役パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長 平成16年6月 当社取締役パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長,開発部担当 平成17年6月 当社取締役パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長,開発部担当,品質保証部担当,全社技術担当,建設合理化担当 平成18年6月 当社取締役パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長,開発部担当,品質保証部担当,全社技術担当 平成20年1月 当社取締役パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長兼品質保証部長,開発部担当,全社技術担当 平成20年4月 当社取締役パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長,開発部担当,品質保証部担当,全社技術担当 平成21年4月 当社取締役開発部長,品質保証部担当,全社技術担当(現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	運搬・物流システム事業本部運搬システムメンテナンス事業部長	入江 知 安	昭和26年6月25日生	昭和49年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社	(注)5	11
				平成14年4月	同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部調達部長		
				平成16年4月	同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部管理部長		
				平成16年6月	石川島運搬機械(株)(現当社)社外監査役		
				平成17年10月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)物流・鉄構事業本部物流システム事業部管理部長		
				平成18年4月	同社物流・鉄構事業本部物流システム事業部スタッフグループ主幹		
				平成19年4月	石川島運搬機械(株)(現当社)理事運搬・物流システム事業本部運搬システムメンテナンス事業部長		
				平成19年6月	当社取締役運搬・物流システム事業本部運搬システムメンテナンス事業部長(現任)		
取締役	パーキングシステム事業本部パーキングメンテナンス事業部長	上 沼 繁 夫	昭和25年12月11日生	昭和47年4月	日本駐車場サービス(株)(平成3年4月(株)アイ・エイチ・アイ・パーキング・テクノスに商号変更,平成6年12月当社と合併)入社	(注)5	2
				平成14年4月	石川島運搬機械(株)(現当社)パーキングシステム事業本部パーキングメンテナンス事業部東日本統括部部長		
				平成19年4月	当社理事パーキングシステム事業本部パーキングメンテナンス事業部長		
				平成21年6月	当社取締役パーキングシステム事業本部パーキングメンテナンス事業部長(現任)		
取締役	パーキングシステム事業本部企画管理部長	戸 原 淳 次	昭和29年8月9日生	昭和53年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社	(注)5	2
				平成14年7月	同社物流・鉄構事業本部パーキングシステム営業部部長		
				平成15年7月	同社物流・鉄構事業本部パーキングシステム営業部長		
				平成17年10月	石川島運搬機械(株)(現当社)パーキングシステム事業本部パーキングシステム営業統括部長		
				平成18年4月	当社理事パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部営業統括部長		
				平成20年4月	当社理事パーキングシステム事業本部本部長補佐		
				平成21年4月	当社理事パーキングシステム事業本部企画管理部長		
				平成21年6月	当社取締役パーキングシステム事業本部企画管理部長		
				平成23年6月	当社取締役パーキングシステム事業本部企画管理部長,営業統括部担当(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	運搬・物流システム事業本部運搬・物流システム事業部長	島村 信太郎	昭和28年9月1日生	昭和53年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社	(注)5	3
				平成14年7月	同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部バルクハンドリングシステム部エンジニアリンググループ部長		
				平成16年7月	同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部運搬機械部バルクハンドリングシステムグループ部長		
				平成17年10月	石川島運搬機械(株)(現当社)運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部設計部長		
				平成18年4月	当社理事運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部設計部長		
				平成19年4月	当社理事運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部長		
				平成20年4月	当社理事運搬・物流システム事業本部運搬・物流システム事業部長		
				平成22年6月	当社取締役運搬・物流システム事業本部運搬・物流システム事業部長(現任)		
取締役	運搬・物流システム事業本部管理部長	井上 芳樹	昭和29年9月7日生	昭和52年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社	(注)5	3
				平成14年7月	同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部調達部管理グループ部長		
				平成16年4月	同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部調達部部長		
				平成17年10月	石川島運搬機械(株)(現当社)運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部建設部長		
				平成18年4月	当社理事運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部建設部長		
				平成19年4月	当社理事運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部副事業部長		
				平成19年7月	当社理事運搬・物流システム事業本部運搬システム事業部副事業部長兼大型プロジェクト部長		
				平成22年4月	当社理事運搬・物流システム事業本部管理部長		
				平成22年6月	当社取締役運搬・物流システム事業本部管理部長、資材部担当、汎用運搬システム部担当(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	運搬・物流システム事業本部営業統括部長兼海外営業部長	河原 泰	昭和32年12月3日生	昭和56年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社	(注)5	1
				平成14年7月	同社物流・鉄構事業本部運搬機械営業部部長		
				平成15年7月	同社財務部債権管理グループ部長		
				平成16年10月	同社物流・鉄構事業本部運搬機械営業部部長		
				平成17年10月	石川島運搬機械(株)(現当社)運搬・物流システム事業本部営業統括部長		
				平成18年4月	当社理事運搬・物流システム事業本部営業統括部長		
				平成22年6月	当社取締役運搬・物流システム事業本部営業統括部長		
				平成23年4月	当社取締役運搬・物流システム事業本部営業統括部長兼海外営業部長(現任)		
取締役	パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長	溝田 隆一	昭和30年9月1日生	昭和53年4月	石川島輸送機(株)(現当社)入社	(注)5	13
				平成17年4月	杭州西子石川島停車設備有限公司出向		
				平成21年1月	石川島運搬機械(株)(現当社)パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部管理部次長		
				平成21年4月	当社理事パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部設計部長		
				平成23年4月	当社理事パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長		
				平成23年6月	当社取締役パーキングシステム事業本部パーキングシステム事業部長(現任)		
取締役	非常勤	土田 剛	昭和36年1月5日生	昭和59年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社	(注)5	
				平成17年4月	同社調達管理本部調達企画部企画管理グループ部長		
				平成18年4月	同社調達管理本部調達企画部企画グループ部長		
				平成19年4月	同社調達管理本部調達企画部長		
				平成21年4月	同社ロジスティクスセクター管理部長		
				平成21年6月	石川島運搬機械(株)(現当社)社外取締役(現任)		
				平成22年4月	(株)IHIロジスティクスセクター副セクター長兼管理部長		
				平成23年4月	同社産業・環境・ロジスティクスセクター副セクター長兼企画管理部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	畑中助光	昭和25年11月10日生	昭和50年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社	(注)3	7
				平成11年7月	同社産業機械事業本部物流システム事業部システムエンジニアリング部部長		
				平成14年4月	同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部建設部プロジェクトグループ部長		
				平成15年2月	同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部建設部部長		
				平成15年10月	同社物流・鉄構事業本部運搬・物流システム事業部管理部業務グループ部長		
				平成16年7月	当社パーキングシステム事業本部物流機器部部長		
				平成18年4月	当社理事運搬・物流システム事業本部物流機器部部長		
				平成20年4月	当社理事運搬・物流システム事業本部部長補佐		
				平成20年6月	当社常勤監査役(現任)		
監査役	非常勤	山根秀行	昭和34年11月14日生	昭和59年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社	(注)4	
				平成16年4月	(株)アイ・エイチ・アイマリンユナイテッド財務部部長		
				平成18年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)財務部会計グループ主幹		
				平成18年6月	当社社外監査役(現任)		
				平成19年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)財務部会計グループ部長(現任)		
監査役	非常勤	渡辺寛	昭和39年8月1日生	昭和63年4月	石川島播磨重工業(株)(現株)IHI)入社	(注)4	
				平成20年4月	同社物流・鉄構事業本部物流・自動車生産システム事業部管理部管理グループ部長		
				平成21年4月	同社ロジスティクスセクター管理部総務人事グループ部長		
				平成22年6月	当社社外監査役(現任)		
				平成23年6月	(株)IHI CSR推進部コンプライアンスグループ部長(現任)		
監査役	非常勤	前田恵三	昭和25年5月4日生	昭和60年4月	弁護士登録(東京弁護士会)(現任)	(注)6	
				昭和60年10月	今野法律事務所(現今野・前田・廣畑法律事務所)入所(現任)		
				平成16年4月	東洋大学法科大学院教授(現任)		
				平成23年6月	当社社外監査役(現任)		
計							88

(注) 1 取締役土田 剛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役山根秀行、渡辺 寛及び前田恵三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、経営の透明性及び効率性を確保し、当社を取り巻くステークホルダーの期待に応え企業としての価値を増大させることを目指しており、その体制の構築を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。

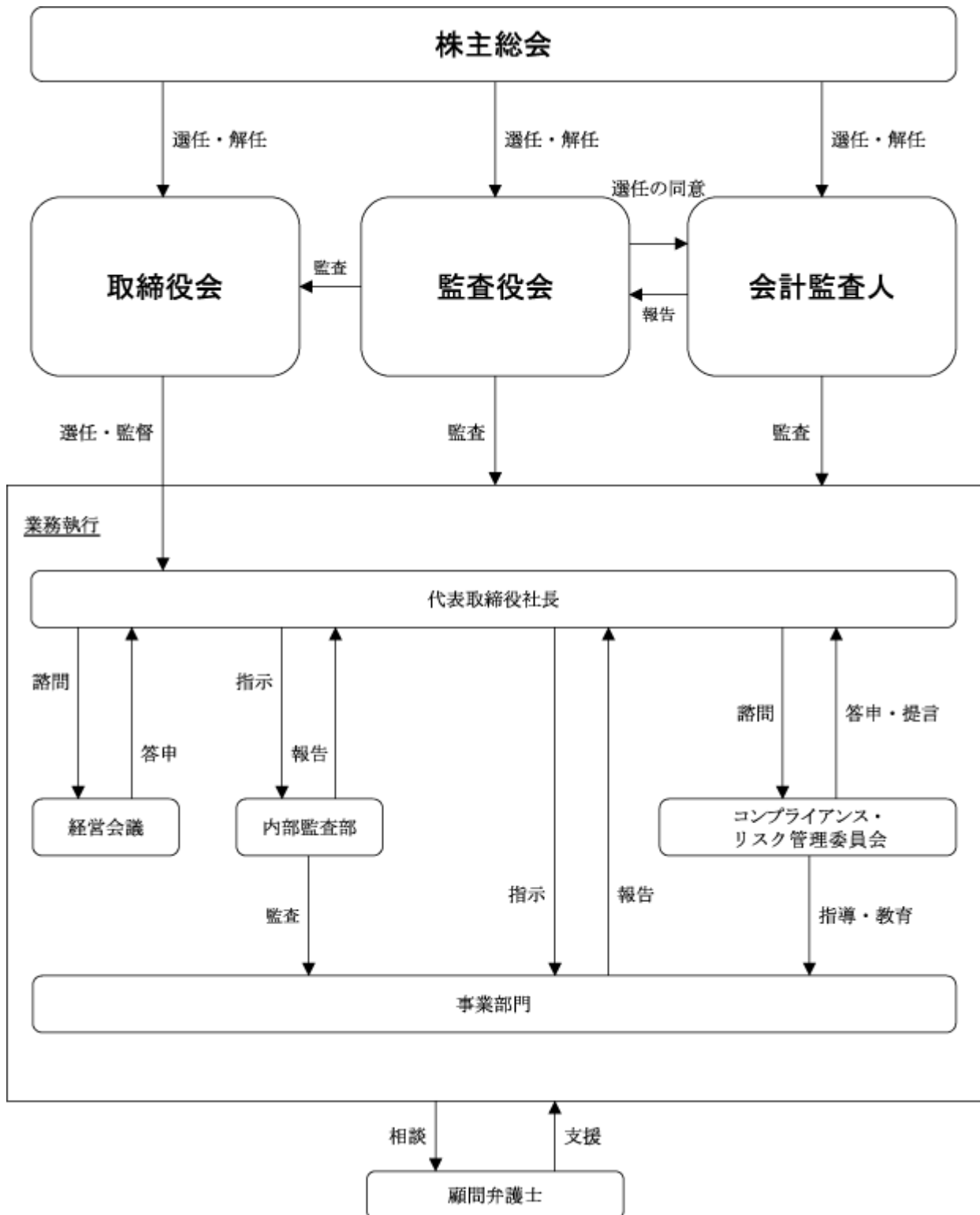
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会により取締役の業務執行の監督と監査を行なっています。

当社の取締役会は、取締役13名（うち社外取締役1名）をもって構成され、原則として毎月1回開催し、会社の重要な業務執行を決定し、また個々の取締役の職務の執行の監督を行なっております。取締役会には会社法第383条に基づき、監査役も出席しております。

また、業務執行に関する代表取締役社長の諮問機関として経営会議を設置し、代表取締役社長を中心とする業務執行体制の中で、合議制により経営に関する重要事項や担当業務執行に係る協議・報告を行なっております。原則として毎週1回、定期的に行われ、迅速かつ適切な経営判断および業務執行を可能な体制をとっております。

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）をもって構成され、各監査役は、監査役会が定めた方針にしたがい、取締役会その他重要会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。

ロ．コーポレート・ガバナンス概念図



八．企業統治の体制を採用する理由

当社が製造、販売等を行なうパーキングシステム事業、運搬・物流システム事業においては、その製品市況や規模等に鑑み、中長期的な経営の継続性や判断が重要視されます。また、監査役制度は3人以上の監査役のうち半分以上を社外監査役とする監査役の権限と独立性が強化され、会社経営のさらなる改善に寄与することから、当社は監査役制度を採用しております。

二．内部統制システムの整備

当社は、平成18年5月15日の取締役会において決議いたしました「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、それらの実現に向けて取り組んでおります。

取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としましては、関連する全社規定の整備、見直しを順次進め、またコンプライアンス・リスク管理委員会においても全社活動としての教育や啓蒙活動の実施を決定し、これを適宜実行しているほか、内部通報制度も有効に機能し必要な対策を実施いたしております。

情報の保存および管理に対する体制につきましては、「電子情報セキュリティに関する基本規程」に基づき、従業員等による情報漏洩防止対策を強化する目的をもって「情報システム利用者規程」を全社規定として定め、その罰則を就業規則に追加するなど所要の体制の整備をいたしました。

ホ．リスク管理体制の整備

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、その後、この方針に基づき全社規定を始めとした関係諸規程や基準の見直し、整備を推進しております。

コンプライアンス・リスク管理体制につきましては、コンプライアンス・リスク管理担当役員を任命するとともに、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を組織しております。委員は各事業本部・事業部・本社各部門を担当する取締役もしくはそれに準じる者を委員長が指名し、全社のコンプライアンス・リスク管理体制維持のための活動を行っております。また、これにあわせて内部通報制度を設けるとともに、違反行為の未然防止を図るための教育・啓蒙の実践に取り組んでおります。内部通報の利用に当たっては、その窓口を社内および社外の双方に設け、より利用しやすい環境を整えております。

コンプライアンスの体制整備につきましては、平成14年8月に「基本行動指針」を制定し、その後、コンプライアンス委員会（平成21年3月にコンプライアンス・リスク管理委員会に名称変更）を発足させるとともに、取締役・従業員などが基本行動指針の内容を正しく理解・実践するためのツールとして、「コンプライアンスガイド」を作成・配布のうえ、あわせてこれを補完する目的で主に新入社員を対象に教育を実践いたしております。また、コンプライアンスに関する社内イントラネットを更新し、法令に関する情報の提供や事例に基づく対応など、啓蒙活動も継続的に行っております。さらに、コンプライアンスに係る通報制度として設置している「コンプライアンス・ホットライン」の運用につきましては、相談内容を随時公表するなど、より透明性の高い運営を行なうことに努めております。

リスク管理体制整備につきましては、その目的を明確にするため全社規定に「リスク管理基本規程」を制定しております。また、リスク管理に係る組織として従来のコンプライアンス委員会の中にその機能を持たせ、現在「コンプライアンス・リスク管理委員会」として活動を実施しております。具体的には、部門ごとのリスクを抽出・評価・統制活動を行ない、主要な部門の代表者からなる小委員会を設け、各部門の活動状況の情報交換を行なうなど、より密度の高いリスク管理を行なうことに努めております。

安全面においては、労働安全衛生のマネジメントシステムにより、年間を通じてきめ細かな教育や建設現場での安全確保のためのパトロールを実施し、労働災害の防止に積極的に取り組んでおります。また、激甚災害等の発生時のリスクに対しては、取締役を始め従業員ならびにその家族の安否確認を瞬時に行なうことを目的として、緊急地震速報と連動した安否確認システムを導入し、事業継続計画（BCP）のためのマニュアル整備にも努めております。さらに、平成21年10月には、安全に対する意識向上のため、当社沼津工場内に作業時の危険を体感できる「危険体感道場」を設置し、これまでに延べ1,000人以上が利用しております。

反社会的勢力との関係につきましては、暴力団等排除条例の施行など企業の反社会的勢力に対する取り組みが近年に増して強く求められているなか、取締役を始めとする全従業員が問題の重要性を十分認識した事業活動を行なっております。弊社では、購買や建設工事などの基本契約を締結するお取引様を対象に、反社会的勢力の排除に関する契約条件を定めており、今後とも、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした態度で臨んでまいります。

へ．責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役 前田恵三との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失はないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の組織として、内部監査部（5名）が主体となって遂行しております。内部監査部は、年間の監査計画を期初に策定し、代表取締役社長の承認を得たうえで、計画に基づき業務監査を実施しております。その監査結果については、定期的に代表取締役社長へ報告を行なうとともに、被監査部門に対しては監査結果を書面にて通知する一方、必要ある場合は改善を求め、常に会社規則や法令との整合性を確保しております。

当社の監査役監査につきましては、監査役会が定めた方針にしたがい、取締役会その他重要会議に出席するほか、取締役および従業員等から定期的に業務の執行状況に関する報告を受けるなどにより、取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は代表取締役社長と定期的に意見交換を行なうとともに、内部監査部から監査計画を受領しその監査結果の報告を受け、また、会計監査人から監査実施結果に関する報告を定期的に受け、意見交換を行なうなど緊密な連携をとっております。

当社の財務報告に係る内部統制については、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用しております。具体的には、上記の業務監査を実施する内部監査部がその体制の整備および運用の状況について全社の取り纏めを行ない、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価しております。

なお、社外監査役 山根秀行は、27年間㈱I H Iおよびその子会社の財務部門に所属しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 土田剛、社外監査役 山根秀行及び渡辺寛の3名は、いずれも親会社である㈱I H Iの従業員であります。当社と㈱I H Iの間には資本関係のほか、営業取引がありますが、㈱I H Iにおいては、グループ経営のシナジー効果を挙げるべくその施策の強化に取り組んでおりますが、機関決定など当社の独立性には十分配慮した事業運営が行なわれております。なお、各取締役および監査役と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社は、取締役会の意思決定の妥当性等において、中立的及び客観的な立場から監督機能を強化し、また意思決定に多様な視点、客観的な視点を果たすため、社外取締役を導入することは重要であると考えます。また、取締役会等に出席して独立した立場から意見を述べるなど、社外監査役が取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行ない、監査機能を充実させることは重要であると考えます。

社外取締役 土田剛は、当社の事業分野に限らず㈱I H Iの物流・社会基盤など幅広い事業の識見に基づき、経営に関する有用な助言や提言を行なっております。社外監査役 山根秀行、渡辺寛の両名は、㈱I H Iのグループ会社監査業務および当社の経営基盤の独立性に配慮した政策に基づき、監査を行なっております。社外監査役 前田恵三は、弁護士としての法務全般に関する専門的な識見及び豊富な経験に基づき、監査を行なっております。なお、社外取締役および社外監査役とも、当社

の内部統制に関する取り纏めを所管している内部監査部とは、年間の監査方針や監査計画などの情報を交換し、また内部統制報告制度の進捗状況について適宜報告を受けるなど、継続的な連携に努めております。会計監査人についても、定期的に連絡会を開催し、監査の状況について情報交換を行なうなど、同様に連携を努めております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	130,828	77,502	-	16,946	36,380	16
監査役 (社外監査役を除く)	15,760	12,000	-	2,450	1,310	1
社外役員	100	100	-	-	-	4

(注) 1 平成22年度中に在任していた社外監査役のうち1名については、報酬等を支払っておりません。
2 退職慰労金については、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
114,152	11名	平成22年度に在任した取締役のうち使用人分としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額を決定しております。取締役の報酬限度額は、平成6年9月9日開催の臨時株主総会において月額15,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、昭和60年9月26日開催の臨時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

取締役の報酬については、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材を確保できる水準を勘案しつつ、企業の規模、業績、当社事業内容に対し取締役に求められる能力及び責任等を勘案し、取締役会の決議をもってその報酬額を決定しております。

監査役の報酬については、各監査役が受けるべき報酬等の額について、常勤または非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役の報酬等の内容及び水準等を勘案し、監査役の協議をもってその報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を含む)

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 406,054千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の保有区分、銘柄、

株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気(株)	313,000	55,088	取引関係維持のため
新立川航空機(株)	6,180	35,844	取引関係維持のため
フジ日本精糖(株)	84,000	25,788	取引関係維持のため
(株)駐車場総合研究所	1,000	15,090	取引関係維持のため
(株)パルコ	14,000	11,032	取引関係維持のため
(株)アイ・テック	10,000	7,200	取引関係維持のため
(株)ヤマタネ	50,000	6,450	取引関係維持のため
(株)東急コミュニティー	2,000	4,380	取引関係維持のため
日産自動車(株)	3,300	2,643	取引関係維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,200	1,474	取引関係維持のため

(注) 投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄に満たないため、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岩崎電気(株)	313,000	51,332	取引関係維持のため
フジ日本精糖(株)	84,000	26,628	取引関係維持のため
新立川航空機(株)	6,180	23,854	取引関係維持のため
(株)駐車場総合研究所	1,000	12,800	取引関係維持のため
(株)パルコ	14,000	11,550	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	52	6,526	取引関係維持のため
(株)アイ・テック	10,000	6,300	取引関係維持のため
(株)ヤマタネ	50,000	6,100	取引関係維持のため
(株)東急コミュニティー	2,000	4,736	取引関係維持のため
日産自動車(株)	3,300	2,435	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)(注)	4,200	1,239	取引関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	100	205	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	288	114	取引関係維持のため
(株)日本製紙グループ本社	60	106	取引関係維持のため

(注) H23年4月1日付けで、「中央三井トラスト・ホールディングス(株)」より商号を変更しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成につきましては、次のとおりであります。

- ・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

業務執行社員：渡邊秀俊（4年）、田代清和（3年）

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補等6名

取締役の員数

当社は、14名以内の取締役を置く旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上

を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決議を行なう旨及び累積投票によらない旨を当社定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に果たすことのできる体制を設けるため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役及び監査役（取締役及び監査役だったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、社外取締役及び社外監査役として有用な人材の招聘を可能にするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役または社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結でき、その契約に基づく責任の限度額は、法令に規定する額とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,000		41,000	
計	44,000		41,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等に参加するなど、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	894,195	1,769,820
受取手形	2,798,070	2,083,454
売掛金	² 11,425,204	² 10,969,487
半製品	3,461	6,474
原材料及び貯蔵品	1,180,087	1,136,842
仕掛品	⁴ 8,153,472	⁴ 6,973,186
前払費用	165,399	200,969
繰延税金資産	1,776,345	2,263,607
短期貸付金	6,842,256	² 12,073,055
未収入金	592,396	128,473
その他	471,497	323,163
貸倒引当金	203,605	190,759
流動資産合計	34,098,782	37,737,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,071,474	4,233,108
減価償却累計額	2,537,503	2,717,922
建物(純額)	1,533,970	1,515,186
構築物	800,860	832,420
減価償却累計額	535,959	568,538
構築物(純額)	264,900	263,881
機械及び装置	2,810,463	2,753,854
減価償却累計額	2,058,980	2,188,751
機械及び装置(純額)	751,483	565,103
車両運搬具	32,688	32,688
減価償却累計額	24,655	27,962
車両運搬具(純額)	8,033	4,726
工具、器具及び備品	1,452,066	1,504,747
減価償却累計額	1,042,178	1,118,365
工具、器具及び備品(純額)	409,887	386,381
土地	4,227,029	4,224,382
リース資産	317,631	383,858
減価償却累計額	59,419	126,063
リース資産(純額)	258,212	257,794
建設仮勘定	71,524	33,898
有形固定資産合計	7,525,042	7,251,355

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	140,000	-
電話加入権	36,977	36,977
施設利用権	471	379
技術使用権	490,270	321,395
ソフトウェア	289,930	358,904
ソフトウェア仮勘定	34,630	1,221
無形固定資産合計	992,280	718,878
投資その他の資産		
投資有価証券	423,041	406,054
関係会社株式	136	136
関係会社長期貸付金	146,738	131,126
破産更生債権等	579,869	492,011
長期前払費用	7,324	6,901
繰延税金資産	2,528,853	2,704,775
敷金及び保証金	940,637	890,847
投資不動産(純額)	¹ 1,056,789	¹ 1,042,174
その他	294,114	239,488
貸倒引当金	535,259	494,818
投資その他の資産合計	5,442,245	5,418,700
固定資産合計	13,959,568	13,388,933
資産合計	48,058,351	51,126,710
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,568,670	2,188,860
買掛金	² 6,971,630	² 8,043,948
短期借入金	1,730,000	500,000
リース債務	56,847	72,088
未払金	² 849,557	² 700,901
未払費用	340,656	418,005
未払法人税等	718,124	822,320
未払消費税等	530,291	773,601
前受金	² 2,315,934	² 5,346,512
預り金	58,411	66,110
前受収益	9,971	10,295
賞与引当金	1,331,094	1,364,216
役員賞与引当金	13,278	19,396
保証工事引当金	1,418,954	1,638,098
受注工事損失引当金	⁴ 1,078,465	⁴ 1,743,499
災害損失引当金	-	318,996
その他	30,499	30,076
流動負債合計	21,022,385	24,056,926

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
リース債務	206,446	193,288
退職給付引当金	6,481,729	6,320,923
役員退職慰労引当金	114,220	115,680
その他	86,847	157,578
固定負債合計	6,889,242	6,787,470
負債合計	27,911,627	30,844,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,647,499	2,647,499
資本剰余金		
資本準備金	1,396,334	1,396,334
資本剰余金合計	1,396,334	1,396,334
利益剰余金		
利益準備金	537,002	537,002
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	222,908	216,594
別途積立金	11,361,000	11,361,000
繰越利益剰余金	3,975,927	4,134,118
利益剰余金合計	16,096,838	16,248,714
自己株式	10,499	10,787
株主資本合計	20,130,172	20,281,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,734	519
繰延ヘッジ損益	1,816	32
評価・換算差額等合計	16,551	552
純資産合計	20,146,723	20,282,313
負債純資産合計	48,058,351	51,126,710

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 63,308,555	1 53,964,681
売上原価	1, 3, 4 51,964,522	1, 3, 4 43,507,620
売上総利益	11,344,033	10,457,060
販売費及び一般管理費		
巡回サービス費	552,456	586,215
引合見積費	936,630	995,595
貸倒引当金繰入額	621,159	7,555
給料及び手当	3,058,053	3,073,143
賞与引当金繰入額	416,551	414,870
役員賞与引当金繰入額	13,278	19,396
退職給付費用	138,079	134,302
役員退職慰労引当金繰入額	34,930	37,690
賃借料	614,836	586,538
減価償却費	577,036	539,132
研究開発費	2 489,837	2 545,049
旅費及び交通費	341,941	369,807
その他	1,259,074	1,439,595
販売費及び一般管理費合計	9,053,863	8,748,892
営業利益	2,290,169	1,708,167
営業外収益		
受取利息	40,676	1 23,454
受取配当金	4,040	6,259
土地建物等賃貸料	1 135,279	1 126,345
技術料収入	1 55,004	1 51,898
その他	8,649	37,930
営業外収益合計	243,651	245,887
営業外費用		
支払利息	20,484	28,793
固定資産除却損	12,428	13,170
貸与資産諸費用	42,671	37,718
為替差損	42,032	34,736
その他	23,804	15,528
営業外費用合計	141,421	129,947
経常利益	2,392,399	1,824,108

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	10,499	5,535
ゴルフ会員権評価損	2,850	50
減損損失	5 31,000	-
本社移転費用	274,382	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	919
災害による損失	-	6 318,996
特別損失合計	318,732	325,500
税引前当期純利益	2,073,667	1,498,607
法人税、住民税及び事業税	1,218,216	1,435,605
法人税等調整額	74,381	657,487
法人税等合計	1,143,835	778,118
当期純利益	929,831	720,489

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,084,150	21.3	8,722,466	19.0
外注費		19,502,642	37.4	14,350,825	31.2
労務費	2	8,599,655	16.5	9,117,533	19.8
経費	3	10,451,224	20.0	10,390,171	22.6
保証工事引当金繰入額		1,418,954	2.7	1,638,098	3.6
受注工事損失引当金繰入額		1,078,465	2.1	1,743,499	3.8
当期総製造費用		52,135,091	100.0	45,962,595	100.0
半製品・仕掛品 期首たな卸高		11,345,041		8,156,933	
他勘定振替高	4	3,358,677		3,632,247	
半製品・仕掛品 期末たな卸高		8,156,933		6,979,660	
当期売上原価		51,964,522		43,507,620	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法 当社は個別原価計算制度を採用しております。 原価は原則として実際額で計算しますが、製造間接費は予定額で計算し、実際額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分しております。</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 914,542千円 退職給付費用 394,920千円</p> <p>3 経費の主な内訳 減価償却費 574,215千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費他 1,289,247千円 保証工事引当金 1,262,728千円 受注工事損失引当金 806,702千円 計 3,358,677千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 949,345千円 退職給付費用 428,772千円</p> <p>3 経費の主な内訳 減価償却費 648,304千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費他 1,134,828千円 保証工事引当金 1,418,954千円 受注工事損失引当金 1,078,465千円 計 3,632,247千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,647,499	2,647,499
当期末残高	2,647,499	2,647,499
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,396,334	1,396,334
当期末残高	1,396,334	1,396,334
資本剰余金合計		
前期末残高	1,396,334	1,396,334
当期末残高	1,396,334	1,396,334
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	537,002	537,002
当期末残高	537,002	537,002
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	229,452	222,908
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,544	6,313
当期変動額合計	6,544	6,313
当期末残高	222,908	216,594
別途積立金		
前期末残高	11,361,000	11,361,000
当期末残高	11,361,000	11,361,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,693,519	3,975,927
当期変動額		
剰余金の配当	653,967	568,612
固定資産圧縮積立金の取崩	6,544	6,313
当期純利益	929,831	720,489
当期変動額合計	282,408	158,190
当期末残高	3,975,927	4,134,118
利益剰余金合計		
前期末残高	15,820,974	16,096,838
当期変動額		
剰余金の配当	653,967	568,612
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	929,831	720,489
当期変動額合計	275,863	151,876
当期末残高	16,096,838	16,248,714

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	9,094	10,499
当期変動額		
自己株式の取得	1,404	288
当期変動額合計	1,404	288
当期末残高	10,499	10,787
株主資本合計		
前期末残高	19,855,712	20,130,172
当期変動額		
剰余金の配当	653,967	568,612
当期純利益	929,831	720,489
自己株式の取得	1,404	288
当期変動額合計	274,459	151,588
当期末残高	20,130,172	20,281,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,720	14,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,455	14,215
当期変動額合計	25,455	14,215
当期末残高	14,734	519
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,352	1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,536	1,783
当期変動額合計	3,536	1,783
当期末残高	1,816	32
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,368	16,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,919	15,998
当期変動額合計	21,919	15,998
当期末残高	16,551	552

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,850,344	20,146,723
当期変動額		
剰余金の配当	653,967	568,612
当期純利益	929,831	720,489
自己株式の取得	1,404	288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,919	15,998
当期変動額合計	296,378	135,589
当期末残高	20,146,723	20,282,313

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,073,667	1,498,607
減価償却費	1,216,409	1,202,036
減損損失	31,000	-
固定資産除却損	12,428	13,170
貸倒引当金の増減額（ は減少）	620,078	53,287
賞与引当金の増減額（ は減少）	102,852	33,122
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,500	6,118
保証工事引当金の増減額（ は減少）	156,226	219,144
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	271,763	665,034
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59,282	160,805
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,070	1,460
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	318,996
受取利息及び受取配当金	44,717	29,713
支払利息	20,484	28,793
本社移転費用	274,382	-
売上債権の増減額（ は増加）	4,547,354	1,170,334
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,242,106	1,220,516
未収入金の増減額（ は増加）	420,378	507,125
仕入債務の増減額（ は減少）	8,469,568	307,491
未払金の増減額（ は減少）	29,855	12,574
前受金の増減額（ は減少）	3,510,474	3,030,577
未払費用の増減額（ は減少）	2,441	78,058
未払消費税等の増減額（ は減少）	378,988	243,310
その他	372,663	266,451
小計	27,502	9,938,982
利息及び配当金の受取額	55,230	25,574
利息の支払額	33,238	28,955
法人税等の支払額	1,011,781	1,317,332
本社移転費用の支払額	229,883	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,171	8,618,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	936,043	474,863
無形固定資産の取得による支出	70,044	176,002
貸付金の回収による収入	168,319	-
その他	9,009	10,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	846,778	1,639,880

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	1,230,000
配当金の支払額	652,119	569,555
自己株式の取得による支出	1,404	288
その他	48,673	64,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,198	1,863,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,369	7,978
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,745,517	5,106,424
現金及び現金同等物の期首残高	10,481,969	7,736,452
現金及び現金同等物の期末残高	7,736,452	12,842,876

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法		
(1) 半製品	移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切り下げの方法)	同左
(2) 原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法(収益性の低 下による簿価切り下げの方法)	同左
(3) 仕掛品	個別法による原価法(収益性の低下に よる簿価切り下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法		
(1) 有形固定資産及び 投資不動産	定率法(但し、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法)を採用しており ます。(リース資産を除く)	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に よる定額法。また、のれんについては、均 等償却(5年)を採用しております。 (リース資産を除く)	同左
(3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リ - ス取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を 採用しております。 残存価額については、リース契約上に 残価保証の取り決めがあるものは当該 残価保証額とし、その他のものについ ては零としております。 なお、リース取引開始日が、平成20 年 3月31日以前のリース物件の所有権 が借主に移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
(4) 保証工事引当金	請負工事に対する補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の発生見込額を加味した見込額を計上しております。	同左
(5) 受注工事損失引当金	受注工事の損失発生に備えるため、手持ち受注工事の損失見込額を計上しております。	同左
(6) 災害損失引当金		災害により発生した復旧費用等に備えるため、当該見込額を計上しております。
(7) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	同左
(8) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 収益及び費用の計上	<p>当期に着手した工事契約から当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当期より適用し、当期に着手した工事契約から、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上高は103,277千円増加し、また、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,172千円増加しております。</p>	<p>当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しております。なお、外貨建予約取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、当事業年度末において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを避けるため、外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約は、すべて材料等の購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 従来、「半成工事」として掲記されていたものは、当事業年度から「仕掛品」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度182,532千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております「貸付金の回収による収入」は、6,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 投資不動産の減価償却累計額 454,935千円 2 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。 売掛金 272,438千円 買掛金 81,821千円 未払金 67,020千円 前受金 2,389千円 3 偶発債務 従業員の金融機関借入金 に対する保証 532,265千円 4 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は353,760千円であります。	1 投資不動産の減価償却累計額 469,550千円 2 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。 売掛金 633,028千円 短期貸付金 12,073,055千円 買掛金 158,392千円 未払金 60,529千円 前受金 2,712千円 3 偶発債務 従業員の金融機関借入金 に対する保証 494,540千円 4 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は663,658千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高 748,038千円 仕入高 472,744千円 土地建物等賃貸料 21,456千円 技術料収入 55,004千円 2 研究開発費の総額 489,837千円 3 売上原価にはたな卸資産評価損53,501千円が含まれております。 4 売上原価には受注工事損失引当金繰入額1,078,465千円が含まれております。 5 減損損失 当社は、以下の投資不動産について減損損失を認識いたしました。 (減損損失を認識した資産グループの概要)	1 関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高 1,329,249千円 仕入高 313,719千円 受取利息 11,520千円 土地建物等賃貸料 21,196千円 技術料収入 51,898千円 2 研究開発費の総額 545,049千円 3 売上原価にはたな卸資産評価損17,440千円が含まれております。 4 売上原価には受注工事損失引当金繰入額1,743,499千円が含まれております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">貸与 資産</td> <td rowspan="2">東京都 台東区</td> <td>土地</td> <td>21,827</td> <td rowspan="2">使用 価値</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,172</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (千円)	回収可能 価額	貸与 資産	東京都 台東区	土地	21,827	使用 価値	建物	9,172	
用途	場所	種類	金額 (千円)	回収可能 価額									
貸与 資産	東京都 台東区	土地	21,827	使用 価値									
		建物	9,172										
(グルーピングの方法) 減損損失を認識した貸与資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯) 上記、資産グループについては、地価が著しく下落していることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額31,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 使用価値の算出に用いた割引率は4%であります。													

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	6 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による仕掛工事の滅失又は損傷に伴う復旧費用等があります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,459,991			28,459,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,540	3,790		29,330

(注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

2 当事業年度の増加3,790株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	369,647	13	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	284,319	10	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,306	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,459,991			28,459,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,330	795		30,125

(注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

2 当事業年度の増加795株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	284,306	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	284,305	10	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,298	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 894,195千円	現金及び預金 1,769,820千円
有価証券(譲渡性預金) 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,000,000千円
短期貸付金 6,842,256千円	短期貸付金 12,073,055千円
現金及び現金同等物 7,736,452千円	現金及び現金同等物 12,842,876千円
なお、短期貸付金は、親会社の子会社である(株)I H I ファイナンスサポートに対する3ヶ月以内の資金運用を 目的としているものであります。	なお、短期貸付金は、I H I グループ内におけるC M S(キャッシュマネジメントシステム)利用によるもの であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備(機械及び装置, 車両運搬具) 2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とする定額法。残存価額については, リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし, その他のものについては零としております。	借手側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,013,415</td> <td>515,538</td> <td>497,877</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>25,936</td> <td>20,997</td> <td>4,939</td> </tr> <tr> <td>工具, 器具及び備品</td> <td>13,150</td> <td>5,731</td> <td>7,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052,501</td> <td>542,266</td> <td>510,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,013,415	515,538	497,877	車両運搬具	25,936	20,997	4,939	工具, 器具及び備品	13,150	5,731	7,418	合計	1,052,501	542,266	510,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,013,415</td> <td>627,136</td> <td>386,278</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,636</td> <td>16,284</td> <td>2,351</td> </tr> <tr> <td>工具, 器具及び備品</td> <td>13,150</td> <td>7,923</td> <td>5,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,045,202</td> <td>651,345</td> <td>393,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,013,415	627,136	386,278	車両運搬具	18,636	16,284	2,351	工具, 器具及び備品	13,150	7,923	5,226	合計	1,045,202	651,345	393,856
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1,013,415	515,538	497,877																																						
車両運搬具	25,936	20,997	4,939																																						
工具, 器具及び備品	13,150	5,731	7,418																																						
合計	1,052,501	542,266	510,235																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1,013,415	627,136	386,278																																						
車両運搬具	18,636	16,284	2,351																																						
工具, 器具及び備品	13,150	7,923	5,226																																						
合計	1,045,202	651,345	393,856																																						
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 135,795千円 1年超 447,221千円 合計 583,016千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 159,833千円 1年超 287,837千円 合計 447,670千円																																								
3 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 151,812千円 (2) 減価償却費相当額 120,431千円 (3) 支払利息相当額 25,991千円	3 支払リース料, 減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 147,320千円 (2) 減価償却費相当額 116,149千円 (3) 支払利息相当額 20,510千円																																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																								
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 500,948千円 1年超 4,911,176千円 合計 5,412,124千円	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 500,165千円 1年超 4,411,010千円 合計 4,911,176千円																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
貸手側 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				貸手側 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高				1 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	1,724,409	533,528	1,190,880	機械及び装置	1,720,944	658,664	1,062,280
合計	1,724,409	533,528	1,190,880	合計	1,720,944	658,664	1,062,280
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 125,320千円				1年以内 125,081千円			
1年超 1,065,560千円				1年超 937,198千円			
合計 1,190,880千円				合計 1,062,280千円			
(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 受取リース料及び減価償却費				3 受取リース料及び減価償却費			
(1) 受取リース料 125,290千円				(1) 受取リース料 125,135千円			
(2) 減価償却費 125,290千円				(2) 減価償却費 125,135千円			

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日改正 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日改正 企業会計基準適用指針第19号)を当事業年度から適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また運転資金については、銀行等金融機関からの短期的な借入れにより調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的としており、投機目的のための取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また短期貸付金につきましては、主に一時的な余資を短期的な預金等にて運用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の期日であり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建取引金額の範囲内で為替予約を行っております。為替予約を利用する際には、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針、7 ヘッジ会計の方法」を参照ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、各事業部門で締結した外貨建の営業取引について、財務部が、その都度、個々に検討を行ない社長決裁を得て為替予約を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形	2,798,070		
貸倒引当金 (1)	28,820		
受取手形 (純額)	2,769,250	2,769,250	
(2) 売掛金	11,425,204		
貸倒引当金 (1)	167,939		
売掛金 (純額)	11,257,265	11,257,265	
(3) 短期貸付金	6,842,256		
貸倒引当金 (1)	684		
短期貸付金 (純額)	6,841,572	6,841,572	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	165,695	165,695	
資産計	21,033,785	21,033,785	
(1) 支払手形	3,568,670	3,568,670	
(2) 買掛金	6,971,630	6,971,630	
負債計	10,540,300	10,540,300	
デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	3,061	3,061	

1 「受取手形」及び「売掛金」、「短期貸付金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	257,346

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超 (千円)
受取手形	2,798,070	-
売掛金	11,425,204	-
短期貸付金	6,842,256	-
合計	21,065,532	-

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等で運用し、また運転資金については、銀行等金融機関からの短期的な借入れにより調達しております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクを回避する目的としており、投機目的のための取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握しております。また短期貸付金につきましては、主に一時的な余資を短期的な預金等にて運用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の期日であり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建取引金額の範囲内では為替予約を行っております。為替予約を利用する際には、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「重要な会計方針、7 ヘッジ会計の方法」を参照ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、各事業部門で締結した外貨建の営業取引について、財務部が、その都度、個々に検討を行ない社長決裁を得て為替予約を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形	2,083,454		
貸倒引当金 (1)	22,084		
受取手形 (純額)	2,061,369	2,061,369	
(2) 売掛金	10,969,487		
貸倒引当金 (1)	166,042		
売掛金 (純額)	10,803,444	10,803,444	
(3) 短期貸付金	12,073,055		
貸倒引当金 (1)	1,207		
短期貸付金 (純額)	12,071,848	12,071,848	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	153,926	153,926	
資産計	25,090,589	25,090,589	
(1) 支払手形	2,188,860	2,188,860	
(2) 買掛金	8,043,948	8,043,948	
負債計	10,232,809	10,232,809	
デリバティブ取引 (2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	54	54	

1 「受取手形」及び「売掛金」、「短期貸付金」に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	252,128

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超 (千円)
受取手形	2,083,454	-
売掛金	10,969,487	-
短期貸付金	12,073,055	-
合計	25,125,997	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

その他有価証券

	種類	前事業年度(平成22年 3月31日)		
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	92,009	42,775	49,234
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	92,009	42,775	49,234
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,685	92,065	18,379
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	73,685	92,065	18,379
合計		165,695	134,840	30,855

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券(平成23年3月31日)

	区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,907	42,640	35,266
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	77,907	42,640	35,266
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	76,019	99,120	23,101
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	76,019	99,120	23,101
合計		153,926	141,761	12,164

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)
				内1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		5,993	-	195
	香港ドル		35,303	-	1,033
	買建	買掛金			
	米ドル		93,783	-	4,240
	香港ドル		3,648	-	50
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金			
	香港ドル		3,040	-	(注2)
合計			141,770	-	3,061

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)		時価(千円)
				内1年超	
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		7,802	-	41
	香港ドル		8,220	-	242
	買建	買掛金			
	米ドル		141,156	-	70
	香港ドル		5,637	-	75
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	香港ドル		97,587	-	(注2)
合計			260,404	-	54

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成23年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	6,757,041	6,373,284
(2) 未認識過去勤務債務	199,948	175,676
(3) 未認識数理計算上の差異	75,364	123,315
(4) 貸借対照表計上額純額(1) + (2) + (3)	6,481,729	6,320,923
(5) 退職給付引当金	6,481,729	6,320,923

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
退職給付費用	533,000	563,074
(1) 勤務費用	355,487	361,212
(2) 利息費用	127,562	135,140
(3) 過去勤務債務の費用処理額	24,271	24,271
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	25,678	42,449

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストックオプション関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">176,461千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">363,545千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">109,331千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">75,154千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">541,489千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">577,230千円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">438,719千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,638,800千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,464千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66,927千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">78,544千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,145,045千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">669,676千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,475,369千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">152,305千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,120千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,305,198千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	176,461千円	減損損失	363,545千円	ゴルフ会員権等評価損	109,331千円	たな卸資産評価損	75,154千円	賞与引当金	541,489千円	保証工事引当金	577,230千円	受注工事損失引当金	438,719千円	退職給付引当金	2,638,800千円	役員退職慰労引当金	46,464千円	未払事業税	66,927千円	賞与に係る法定福利費	78,544千円	その他	32,376千円	繰延税金資産小計	5,145,045千円	評価性引当額	669,676千円	繰延税金資産合計	4,475,369千円	固定資産圧縮積立金	152,305千円	その他有価証券評価差額金	16,120千円	その他	1,745千円	繰延税金負債合計	170,170千円	繰延税金資産の純額	4,305,198千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">101,201千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">363,545千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">95,045千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">82,623千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">554,963千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">666,378千円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">709,255千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,573,384千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">47,058千円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">151,229千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,529千円</td></tr> <tr><td>賞与に係る法定福利費</td><td style="text-align: right;">81,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303,430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,803,533千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">675,528千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,128,004千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">147,894千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,644千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,968,383千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	101,201千円	減損損失	363,545千円	ゴルフ会員権等評価損	95,045千円	たな卸資産評価損	82,623千円	賞与引当金	554,963千円	保証工事引当金	666,378千円	受注工事損失引当金	709,255千円	退職給付引当金	2,573,384千円	役員退職慰労引当金	47,058千円	災害損失引当金	151,229千円	未払事業税	73,529千円	賞与に係る法定福利費	81,889千円	その他	303,430千円	繰延税金資産小計	5,803,533千円	評価性引当額	675,528千円	繰延税金資産合計	5,128,004千円	固定資産圧縮積立金	147,894千円	その他有価証券評価差額金	11,644千円	その他	81千円	繰延税金負債合計	159,621千円	繰延税金資産の純額	4,968,383千円
貸倒引当金	176,461千円																																																																																		
減損損失	363,545千円																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	109,331千円																																																																																		
たな卸資産評価損	75,154千円																																																																																		
賞与引当金	541,489千円																																																																																		
保証工事引当金	577,230千円																																																																																		
受注工事損失引当金	438,719千円																																																																																		
退職給付引当金	2,638,800千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	46,464千円																																																																																		
未払事業税	66,927千円																																																																																		
賞与に係る法定福利費	78,544千円																																																																																		
その他	32,376千円																																																																																		
繰延税金資産小計	5,145,045千円																																																																																		
評価性引当額	669,676千円																																																																																		
繰延税金資産合計	4,475,369千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	152,305千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,120千円																																																																																		
その他	1,745千円																																																																																		
繰延税金負債合計	170,170千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,305,198千円																																																																																		
貸倒引当金	101,201千円																																																																																		
減損損失	363,545千円																																																																																		
ゴルフ会員権等評価損	95,045千円																																																																																		
たな卸資産評価損	82,623千円																																																																																		
賞与引当金	554,963千円																																																																																		
保証工事引当金	666,378千円																																																																																		
受注工事損失引当金	709,255千円																																																																																		
退職給付引当金	2,573,384千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	47,058千円																																																																																		
災害損失引当金	151,229千円																																																																																		
未払事業税	73,529千円																																																																																		
賞与に係る法定福利費	81,889千円																																																																																		
その他	303,430千円																																																																																		
繰延税金資産小計	5,803,533千円																																																																																		
評価性引当額	675,528千円																																																																																		
繰延税金資産合計	5,128,004千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	147,894千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	11,644千円																																																																																		
その他	81千円																																																																																		
繰延税金負債合計	159,621千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,968,383千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	5.4%	住民税均等割	2.3%	評価性引当額増減額	5.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等の永久に損金に算入されない項目	7.8%	住民税均等割	3.1%	評価性引当額増減額	0.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等の永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																																																		
住民税均等割	2.3%																																																																																		
評価性引当額増減額	5.9%																																																																																		
その他	0.8%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.1%																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等の永久に損金に算入されない項目	7.8%																																																																																		
住民税均等割	3.1%																																																																																		
評価性引当額増減額	0.1%																																																																																		
その他	0.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱い製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「パーキングシステム事業」及び「運搬・物流システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パーキングシステム事業」は、各種駐車装置、「運搬・物流システム事業」は、各種クレーン・荷役運搬機械についてそれぞれ開発・設計・販売・製造・据付・メンテナンス・改修等を事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。資産及び負債につきましては、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表計上額 (注)
	パーキングシステム事業	運搬・物流システム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,070,553	27,238,001	63,308,555		63,308,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	36,070,553	27,238,001	63,308,555		63,308,555
セグメント利益	820,909	1,469,260	2,290,169		2,290,169
その他の項目					
減価償却費	472,909	405,491	878,401		878,401
のれんの償却額	140,000	182,565	322,565		322,565

(注) 1 セグメント利益の合計額については、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3 資産及び負債につきましては、事業セグメントに配分しておりません。

当該事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	財務諸表計上額 (注)
	パーキングシステム事業	運搬・物流システム事業			
売上高					
外部顧客への売上高	31,213,706	22,750,974	53,964,681		53,964,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	31,213,706	22,750,974	53,964,681		53,964,681
セグメント利益	751,641	956,526	1,708,167		1,708,167
その他の項目					
減価償却費	584,947	462,489	1,047,437		1,047,437
のれんの償却額	140,000		140,000		140,000

(注) 1 セグメント利益の合計額については、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3 資産及び負債につきましては、事業セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの未償却残高はありません。

なお、のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	484,752千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	144,242千円

(注) なお、当社の関連会社に対する投資は、非連結子会社が行なっているため、当社からの直接投資額ははありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	594,863千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	153,486千円

(注) なお、当社の関連会社に対する投資は、非連結子会社が行なっているため、当社からの直接投資額ははありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)I H I	東京都 江東区	95,762,421	総合重工業	(被所有) 67.4	製品の販売 材料等の仕 入れ 土地建物等 の賃貸	製品の販売	731,566	売掛金	272,438
							材料の仕入	471,176	買掛金	81,753
							賃貸料	21,456		

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、案件毎に見積書を提出して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	IUK(HK)LIMITED	HONGKONG, QUEEN ' S ROAD EAST	10	中国合弁会 社に対する 投資	所有 100.0	中国合弁会 社に対する 投資支援	技術料	55,004	未収入金	87,662

(注) 取引金額等には消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	(株)IHITレー ディング	東京都 中央区	200,000	産業用各種 機械の販売		製品の販売 及び修理・ 点検	製品の販売 及び修理・ 点検	3,490,454	売掛金	2,168,263
									受取手形	313,554

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、案件毎に見積書を提出して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	(株)I H I ファ イナンスサ ポート	東京都 江東区	200,000	売掛・手形 債権の買 取、リース 業		余資運用 OA機器等 の賃借 ファクタリ ング取引	余資運用		短期貸付金	6,842,256
							受取利息	28,295		
							ファクタリ ング取引	10,975,999	買掛金	2,924,253

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、余資運用は貸付金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定しており、OA機器等の賃借については一般的取引条件と同様に決定しております。また、(株)I H I ファイナンスサポートに対する買掛金につきましては、当社、当社の仕入先、同社の3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。

3 キャッシュマネジメントシステムを締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

名称 (株)I H I

親会社が発行する株券が上場されている証券取引所は、以下の通りであります。

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪証券取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)IHI	東京都 江東区	95,762,421	総合重工業	(被所有) 67.3		製品の販売	1,322,975	売掛金	633,028
							材料の仕入	307,311	買掛金	158,392
							賃貸料	21,196		
							余資運用		短期貸付金	12,073,055
							受取利息	11,520		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、余資運用は貸付金額と期間により、市場実勢金利等を勘案して決定しており、その他案件毎に見積書を提出して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3 キャッシュマネジメントシステムの契約を締結しており、資金の貸付・回収を繰り返し行っておりますので、取引金額の記載を省略しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千HK\$)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	IUK(HK)LIMITED	HONGKONG, QUEEN'S ROAD EAST	10	中国合弁会社 に対する 投資	所有 100.0	中国合弁会社 に対する 投資支援	技術料	51,898	未収入金	64,402

- (注) 取引金額等には消費税等は含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	(株)IHITレー ディング	東京都 中央区	200,000	産業用各種 機械の販売			製品の販売 及び修理・ 点検	2,437,930	売掛金	1,140,136
									受取手形	152,035

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、案件毎に見積書を提出して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	(株)IHIファイ ナンスサ ポート	東京都 江東区	200,000	売掛・手形 債権の買 取, リース 業		OA機器等の 賃借 ファクタリ ング取引	受取利息	1,312		
							ファクタリ ング取引	2,175,413	買掛金	3,218,890

- (注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、案件毎に見積書を提出して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。また、当社、当社の仕入先、(株)IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っております。
3 (株)IHIファイナンスサポートは、当社の親会社である(株)IHIの子会社でしたが、平成22年7月1日付で、株式の一部を譲渡したことにより、当社の関連当事者ではなくなりました。上記のうち、取引金額には関連当事者であった期間について、期末残高には関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	708円65銭	713円44銭
1株当たり当期純利益	32円70銭	25円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(千円)	929,831	720,489
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	929,831	720,489
普通株式の期中平均株式数(株)	28,431,241	28,429,363

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	産業リーシング(株)	1,350	201,674
		岩崎電気(株)	313,000	51,332
		大栄不動産(株)	50,000	35,000
		フジ日本精糖(株)	84,000	26,628
		新立川航空機(株)	6,180	23,854
		(株)駐車場総合研究所	1,000	12,800
		(株)パルコ	14,000	11,550
		(株)大沢電装	1,000	10,000
		第一生命保険(株)	52	6,526
		(株)アイ・テック	10,000	6,300
		その他13銘柄	108,953	20,389
計		589,535	406,054	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,071,474	174,393	12,758	4,233,108	2,717,922	189,804	1,515,186
構築物	800,860	37,089	5,529	832,420	568,538	37,945	263,881
機械及び装置	2,810,463	42,286	98,895	2,753,854	2,188,751	197,501	565,103
車両運搬具	32,688			32,688	27,962	3,307	4,726
工具, 器具及び備品	1,452,066	207,883	155,202	1,504,747	1,118,365	222,295	386,381
土地	4,227,029		2,647	4,224,382			4,224,382
リ - ス資産	317,631	66,226		383,858	126,063	66,643	257,794
建設仮勘定	71,524	359,552	397,178	33,898			33,898
有形固定資産計	13,783,739	887,431	672,212	13,998,958	6,747,603	717,498	7,251,355
無形固定資産							
のれん	700,000			700,000	700,000	140,000	
電話加入権	36,977			36,977			36,977
施設利用権	1,913			1,913	1,533	91	379
技術使用権	1,351,000			1,351,000	1,029,604	168,875	321,395
ソフトウェア	591,315	189,583	132,003	648,895	289,991	120,609	358,904
ソフトウェア仮勘定	34,630	164,954	198,363	1,221			1,221
無形固定資産計	2,715,836	354,537	330,366	2,740,007	2,021,129	429,576	718,878
投資その他の資産							
長期前払費用	17,855	3,000		20,855	13,954	3,423	6,901
投資不動産	804,123			804,123			804,123
	707,601			707,601	469,550	14,614	238,050
投資その他の資産計	1,529,580	3,000		1,532,580	483,504	18,037	1,049,076
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

埼玉 事務所移転に伴う設備一式 (建物) 71,661千円

2 投資不動産の内訳は賃貸用の土地、建物及び構築物であり、上段の金額は、土地の金額を示し外数表示しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,730,000	500,000	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリ - ス債務	56,847	72,088	0.40	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リ - ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	206,446	193,288	0.41	平成24年4月1日～ 平成29年1月31日
その他有利子負債				
合計	1,993,293	765,376		

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リ - ス債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
102,387	58,963	30,210	1,156

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	738,864	210,998	52,965	211,320	685,577
賞与引当金	1,331,094	1,364,216	1,331,094		1,364,216
役員賞与引当金	13,278	19,396	13,278		19,396
保証工事引当金	1,418,954	1,638,098		1,418,954	1,638,098
受注工事損失引当金	1,078,465	1,743,499		1,078,465	1,743,499
災害損失引当金		318,996			318,996
役員退職慰労引当金	114,220	37,690	36,230		115,680

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収によるもの7,700千円、洗替によるもの203,620千円であります。

2 . 保証工事引当金及び受注工事損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末及び前事業年度末における資産除去債務の金額が当該各事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,702
預金の種類	
当座預金	274,181
普通預金	426,217
外貨普通預金	59,185
別段預金	1,533
定期預金	1,000,000
小計	1,761,118
合計	1,769,820

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
産業リーシング(株)	340,851
市川物産(株)	283,821
三井松島産業(株)	199,911
朝日機材(株)	161,889
(株)IHIトレーディング	152,035
その他	944,946
合計	2,083,454

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	400,646
平成23年5月	659,481
平成23年6月	461,302
平成23年7月	496,031
平成23年8月	16,406
平成23年9月以降	49,586
合計	2,083,454

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)I H I トレーディング	1,140,136
(株)I H I	633,028
新日本製鐵(株)	512,798
(株)I H I ロジテック	329,060
広島県庁	283,688
その他	8,070,775
合計	10,969,487

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,425,204	57,563,540	58,019,257	10,969,487	84.1	71.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 半製品

品目	金額(千円)
パーキングシステム部品	6,474
合計	6,474

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
鋼材	89,520
機械品	442,962
その他	604,360
合計	1,136,842

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
パーキングシステム事業	4,822,358
運搬・物流システム事業	2,150,827
合計	6,973,186

7) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)I H I	12,073,055

合計	12,073,055
----	------------

8) 繰延税金資産

区分	金額(千円)
流動資産計上額	2,263,607
固定資産計上額	2,704,775
合計	4,968,383

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
御縞工機(株)	184,491
(株)伊東商会	149,118
(株)千代田組	132,099
阪和興業(株)	103,521
椿本興業(株)	84,123
その他	1,535,506
合計	2,188,860

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	474,241
平成23年5月	475,574
平成23年6月	608,921
平成23年7月	586,546
平成23年8月	43,576
合計	2,188,860

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)I H Iファイナンスサポート	3,339,117
(株)双葉製作所	287,111
(株)I H I	158,392
(株)エフ・エー・テクノ	118,254

日本ロバロ(株)	106,722
その他	4,034,349
合計	8,043,948

3) 前受金

相手先	金額(千円)
東京電力(株)	1,631,073
その他	3,715,438
合計	5,346,512

4) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	6,373,284
未認識過去勤務債務	175,676
未認識数理計算上の差異	123,315
合計	6,320,923

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

当期における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	10,509,687	15,223,062	11,574,068	16,657,862
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	228,515	858,039	648,985	220,098
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	130,063	438,230	324,306	88,015
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	4.57	15.41	11.41	3.10

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 (第38期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (第38期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月24日 関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	-------------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 事業年度 (第39期)

第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 関東財務局長に提出
-------	-----------------------------	-------------------------

第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
-------	-----------------------------	--------------------------

第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出
-------	-------------------------------	-------------------------

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会
における決議事項）の規定に基づく
臨時報告書

平成22年6月30日
関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年6月30日に提出した
臨時報告書の訂正報告書

平成22年11月24日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

I H I 運搬機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI H I 運搬機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I H I 運搬機械株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I H I 運搬機械株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I H I 運搬機械株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

I H I 運搬機械株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI H I 運搬機械株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I H I 運搬機械株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I H I 運搬機械株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I H I 運搬機械株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。